

ロシア

経済成長に陰りも

2000年はロシア経済にとって最良の年となった。GDP成長率は、推計値ではあるが7.6%と過去最高を記録した。また、2年連続のプラス成長もロシア連邦成立以後初めてのことであり、これにより、ロシア経済は1994年のレベルに回復した。下表の通り、ほぼすべてのマクロ経済指標が経済の好調さを示している。

今回の景気拡大は、1998年8月の経済危機の際に通貨ルーブルが暴落したことから始まっている。これによる輸入代替の進行に加え、原油を始めとする国際的資源価格の上昇などによる輸出の拡大が経済成長を支えてきたことは、広く認識されている。しかし、インフレが進行しているにもかかわらず名目為替レートが安定することによって実質的にルーブル高が進む中で、輸入代替による生産拡大には限界が見えてきている。2000年9月以降鉱工業生産（対前月比、季節調整済み）は減少傾向に転じた。経済発展貿易省では、第4四半期にはGDPの伸びも止まったのではないかと推測している。

今後の成長を規定する最大の要因は、家計消費を中心とした本当の意味での内需拡大となろうが、供給側にも制約要因がある。設備投資は、1998年まで経済成長率よりも落ち込みが激しく、仮に需要が拡大したとしても、それに対応して量的・質的に十分な財・サービスを提供するだけの生産能力が欠如している。2000年の固定資本投資は対前年比17.7%という大幅な増加であったが、それでも生産能力の維持が精一杯で、能力拡大にはなっていないとの見方が一般的である。

はっきりしない政府の経済戦略

2000年5月のプーチン大統領就任を前に、グレフ現経済発展貿易大臣を中心に「戦略策定センター」において、経済発展戦略の策定作業が進められた。この戦略については、ダイジェスト版等が報道されたりしたが、最終文書は現時

点でも公表されていない。2000年6月28日に閣議決定された政府経済プログラム（期間18ヶ月）や長期経済指針などに、その内容が反映されているにとどまる。

他方、プーチン大統領は、2000年9月に国家評議会幹部会員でもあるイシャーエフ・ハバロフスク地方知事に、2010年までの長期発展戦略を取りまとめるよう指示した。イシャーエフ知事は、著名な経済学者からなる作業グループを結成して、外部からのコメントも取り入れながら、2001年2月に「2010年までのロシアの戦略的発展コンセプト」を公表した。イシャーエフ知事が強調するキーワードは「社会的統合」であり、そこには社会の中核をなす中間所得層の形成・拡大及びロシアの新しい標準となる消費者像の確立が必要であるという問題意識が投影されている。また、「グレフ戦略」に比べると、経済成長を実現するために政府がより積極的な役割を果たすべきであるという「開発独裁」を志向するような論調が特徴的である。

このように現在ロシアには、「不完全な」2つの発展戦略が存在する。「グレフ戦略」は部分的に文章化された状態で作業が止まっており、「イシャーエフ戦略」も国家評議会の権限が不明確で、そこで作成された文章に法的効力がない。イシャーエフ知事自身、自分はコンセプトを作成しただけであり、それが政府の公式プログラムとなって実現していくかどうかは、プーチン大統領にかかっていると述べて、今後の展開が不透明であることを認めている。

現実には、現行の18ヶ月プログラムを代替するものがすぐに作成されることはないであろう。2002年予算案や関連する各種政府プログラム策定にあたっては、それぞれの「戦略」から都合のいいところだけを取り出してつなぎ合わせるような作業が行なわれるのではないかと懸念されている。「IMF戦略」の破綻以降、ロシア独自の戦略策定に向けての努力が続けられてきたが、残念ながら今のところ明確な方向を打ち出せずにいる。

（ERINA調査研究部研究員 新井洋史）

	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	00年1Q	00年2Q	00年3Q	00年4Q	00年10月	11月	12月	01年1月
実質GDP(%)	3.5	0.8	4.9	3.2	7.6	8.4	6.7	7.9	-	-	-	-	-
鉱工業生産(%)	4.0	2.0	5.2	8.1	9.0	11.9	8.5	8.6	6.5	10.4	7.6	2.5	5.3
農業生産(%)	5.1	1.3	12.3	2.4	5.0	3.2	0.4	6.8	1.7	3.2	1.9	1.3	0.3
固定資本投資(%)	18.1	5.0	6.7	5.3	17.7	13.5	17.0	19.6	-	20.4	18.5	-	9.2
小売売上高(%)	2.4	4.7	3.3	7.7	8.9	7.3	7.9	9.4	10.3	9.4	10.1	11.2	7.3
消費者物価(%)	21.8	11.0	84.4	36.5	20.2	4.1	9.5	14.1	20.2	16.5	18.2	20.2	2.8
実質可処分所得(%)	0.7	3.4	18.1	14.8	9.1	7.0	9.6	12.3	8.1	7.4	12.7	4.9	9.4
失業率(%)	9.9	11.2	13.3	12.6	10.5	11.8	10.4	9.9	10.1	10.0	10.2	10.2	-
貿易収支(十億USD)	22.47	17.03	16.87	36.16	60.94	14.42	14.62	15.77	16.14	4.92	5.96	5.26	-
経常収支(十億USD)	11.75	2.06	0.72	25.05	-	12.01	10.99	10.61	-	-	-	-	-
連邦財政収支(%)	3.4	3.6	3.2	1.2	2.5	2.2	3.4	3.1	-	-	-	-	-

(注)前年(同期)比。ただし、消費者物価上昇率は対前年12月比。失業率、連邦財政収支は期末値。貿易・経常収支は当期値。連邦財政収支は対GDP比。イタリックは推計値。

(出所)ロシア連邦国家統計委員会(<http://www.gks.ru/>ほか)、ロシア連邦中央銀行(<http://www.cbr.ru/>)、ロシア連邦財務省(<http://www.minfin.ru/>)、ロシア連邦経済発展貿易省「2000年ロシア連邦の社会経済発展の概要(連報)」、経済企画庁「海外経済データ」